

稲沢市ステージアッププラン

(第6次稲沢市総合計画)

— 素 案 —

目次

1	計画の概要	1
1-1	稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ	2
1-2	計画の構成と期間	4
2	ビジョン2027	7
2-1	稲沢市の現状と2027年の展望	8
2-2	稲沢市が目指したいまち	14
2-3	まちづくりのコンセプト	16
2-4	まちづくりのキャッチコピー	17
2-5	まちづくりへの展開	18
3	プラン2027 【総論】	21
3-1	将来の人口見通しから見たまちづくり方針	22
3-2	土地利用方針	27
4	プラン2027 【各論】	29

1 計画の概要

1 - 1 稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ

稲沢市ステージアッププラン（以下、「本プラン」とします）は、中長期的な視点に基づく市政全般の基本的な方針を示すものであり、市が策定する全ての計画の最上位に位置します。2017（平成29）年度に計画期間を終了する第5次稲沢市総合計画（以下、「5次総計」とします）」を受け継ぎ、新たに策定する計画です。

ステージアップには、以下の3つの意味が込められています。

- ・ 人口減少問題やリニア中央新幹線開業など、新しい時代（ステージ）に対応していく
- ・ 行政水準（ステージ）を更に高めていく
- ・ まちづくりにおける市民との関わり合いの質（ステージ）を高めていく

これまで総合計画は、地方自治法を根拠としていましたが、2013（平成25）年の法改正により策定義務がなくなりました。そのため、稲沢市ステージアッププランは、これまでの内容や構成にとらわれることなく、わかりやすさや活用しやすさに配慮した計画となっています。

また、市では本プラン以外にも各種計画やシステムを策定・運営していますが、それぞれとの関係について、主に以下のように位置づけます。

各種計画及びシステムと本プランの関係

□稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2060（平成 72）年度の人口を展望するとともに、対応が求められる政策課題を明示した『稲沢市人口ビジョン』を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるための目標や具体的な施策をまとめたものです。計画期間は 2015（平成 27）年度～2019（平成 31）年度であり、重複は 2 か年度となります。長期的課題の認識は変わらないとともに、人口減少社会への対応が本市で最も重要な政策のひとつと考えられます。そのため、『稲沢市人口ビジョン』に掲げた人口展望や政策課題、『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方向性などについては、全面的に継承します。

□稲沢市行政経営改革プラン

行政組織や制度、行政運営のあり方について、サービス最適化による市民満足度の向上をテーマに見直しを図るものであり、総合計画を下支え・補完する計画となります。5 次総計と一部内容が重複するとともに、計画期間が 2019（平成 31）年度で終了することから、その内容を精査して本プランに統合します。

□個別計画

本プランは、中長期的な視点から市のまちづくりの方針を示し、その実現に必要とされる各分野の取り組みを体系化する戦略的な計画であり、全ての施策・事業を網羅していません。一方、個別計画は、各分野における政策の方針や具体的な取り組みを網羅的に示すもので、本プランを補完します。

1 - 2 計画の構成と期間

本プランは、ビジョン編及びプラン編、更に別途作成するアクション編の3つの計画で構成します。各計画の計画期間は、ビジョン編及びプラン編が10年ですが、アクション編は5年とし、市勢の状況を見据えて後年度見直しを行います。

□ビジョン2027【計画期間：2018（平成30）年度～2027（平成39）年度】

中長期的な視点に立ち、今後10年間の本市を展望したときに予見される好機や課題を認識したうえで、どのようなまちとして魅力を高めていくか、特徴を出していくかについて、まちづくり全体に共通するコンセプトを定めます。

5次総計の基本構想に該当します。

□プラン2027【計画期間：2018（平成30）年度～2027（平成39）年度】

ビジョン2027に示したコンセプトに基づき、各分野における目標を立て、その実現に向けて実施する施策を示します。

5次総計の基本計画に該当します。

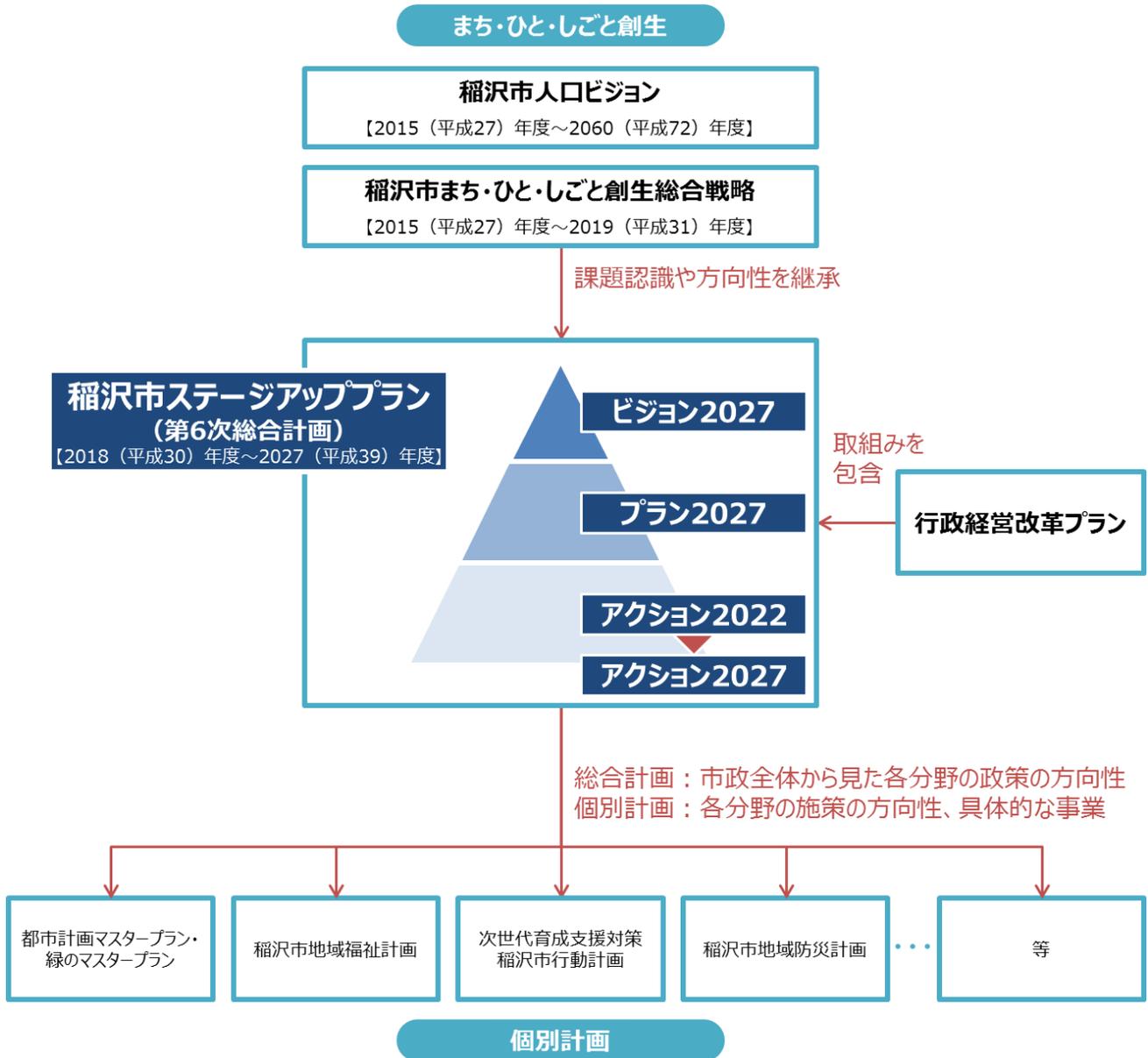
□アクション2022【前期：計画期間：2018（平成30）年度～2022（平成34）年度】

□アクション2027【後期：計画期間：2023（平成35）年度～2027（平成39）年度】

プラン2027で示した施策に対応する具体的な事業を示すものであり、本計画書とは別に前後期各5年間の計画を策定します。なお、計画名は、計画期間の最終年度を掲げます。

5次総計の推進計画に該当します。

稲沢市ステージアッププラン（第6次総合計画）の位置づけ



2 ビジョン2027

2-1 稲沢市の現状と2027年の展望

ここでは本プランの計画期間である2027（平成39）年の本市の姿を展望しつつ、将来あるべき方向性について考えていきます。

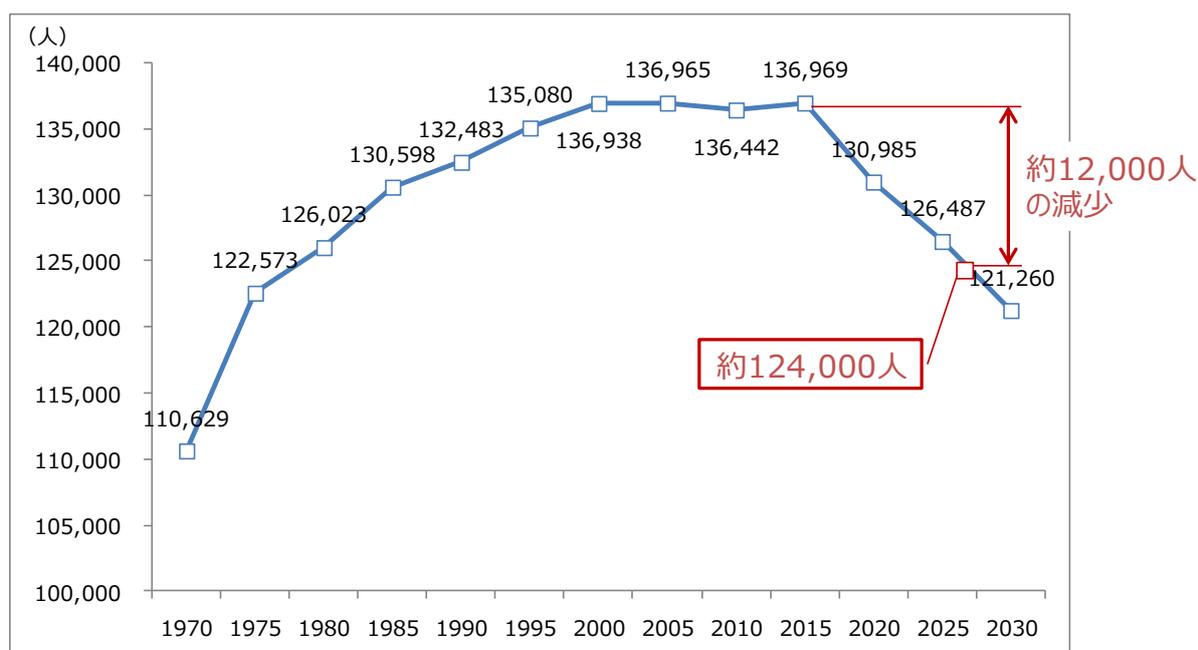
□稲沢市で今後、加速化する人口減少

本市の国勢調査人口は、2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて、はじめて減少に転じました。

今後、少子高齢化が進み、死亡が出生を上回ることから人口は急速に減少し、2027年には124,000人余りになると見込まれています。この状況で推移していきますと、2015（平成27）年からの12年間で約12,000人、現在の1割近い人口が減少することになります。2015（平成27）年国勢調査結果（速報値）によると、本市の人口は136,969人となり2005（平成17）年並みに回復していますが、これはJR稲沢駅周辺開発に伴う一時的な社会増によるものであり、将来の人口減少の傾向が変わるものではありません。

人口が大きく減少すれば、市の税収が急速に減少するとともに、経済活動の担い手である若者の減少による地域活力の低下や活気の喪失が懸念されます。あらゆる手段で人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少社会に現実的に対応できる社会システムを構築していく必要があります。

稲沢市の人口見通し



出典：2010（平成22）年までは国勢調査、2015（平成27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、2020年以降は本市による独自推計結果

※2015（平成27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□人口増加が進む名古屋市の周辺都市

少子高齢化により、日本の人口は2013年の約1億2,730万人をピークに減少に転じました。一方、名古屋駅周辺の再開発進展に伴う就労人口の増加により、名古屋駅から鉄道アクセスの利便性の高い駅周辺では、住宅ニーズが飛躍的に拡大し、その結果、定住人口の増加が顕著に表れています。特に、名古屋駅から鉄道アクセス10分台の圏域にある他の7都市では、平均で5.0%と急速な増加傾向が表れています。

しかしながら、これらの7都市と同様な位置にある本市では、この期間中にJR稲沢駅周辺開発がなされたにも関わらず、人口増加率は0%となっています。

名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市の人口動態

都市名	主な駅	主な路線	人口		人口増加率
			2005年	2015年	
稲沢市	稲沢、国府宮	JR東海道線、名鉄本線	136,965	136,969	100.0
一宮市	尾張一宮、名鉄一宮	JR東海道線、名鉄本線	371,687	379,954	102.2
春日井市	勝川	JR中央線	295,802	306,599	103.7
東海市	太田川	名鉄常滑線	104,339	111,988	107.3
大府市	大府	JR東海道線	80,262	89,170	111.1
豊明市	前後	名鉄本線	68,285	69,119	101.2
北名古屋市	西春	名鉄犬山線	78,078	84,153	107.8
弥富市	近鉄弥富	近鉄名古屋線	42,575	43,275	101.6
7都市平均					105.0
参考)					
愛西市	勝幡	名鉄津島線	65,556	63,119	96.3
清須市	須ヶ口	名鉄本線	63,358	67,393	106.4
あま市	甚目寺	名鉄津島線	85,307	86,904	101.9

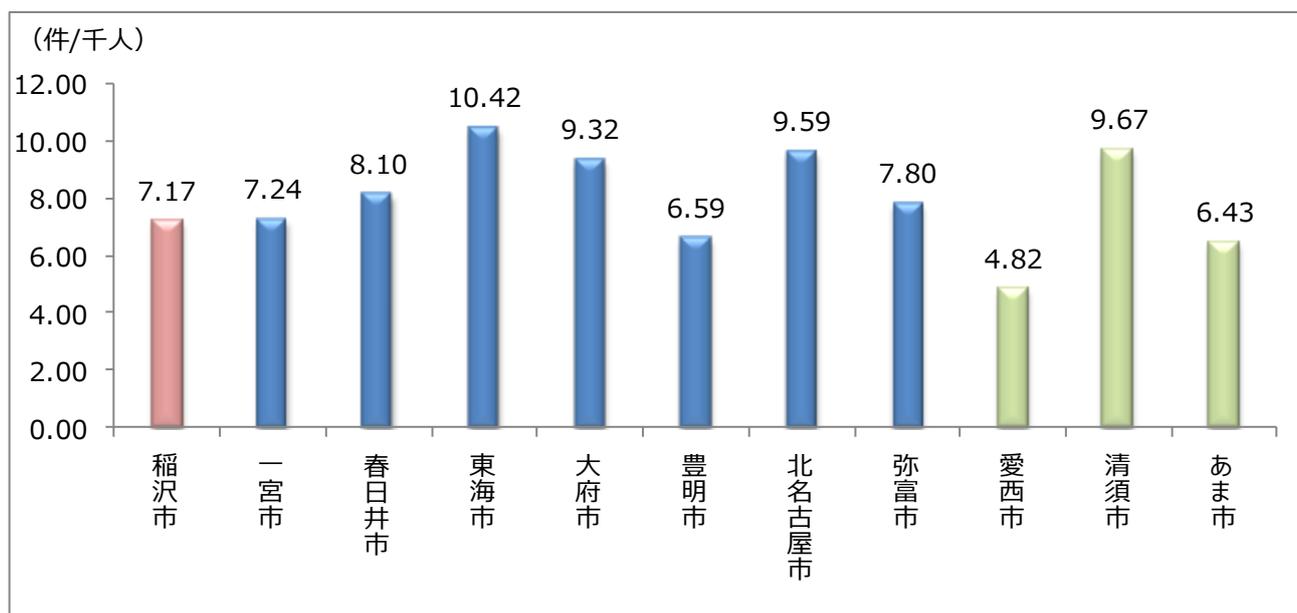
出典：国勢調査（総務省統計局）、対象都市については本市で選定

□住宅の建設が進んでいない現状

本市は、市域の約 9 割が市街化調整区域であり、住宅を自由に建設できない土地が殆どを占めるという実状にあります。そのため、人口千人当たりの新設住宅着工件数も、前述の名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の 7 都市と比較して下位にあります。

しかし、住宅の建設が進まないのは、市街化調整区域の割合が高いことだけが理由とは言い切れません。前述の 7 都市の主要駅周辺では、この 10 年で複合ビルなどの再開発や周辺地区でのマンション建設が進んだところが多く見られますが、本市では、JR 稲沢駅周辺開発を進めたものの、名鉄国府宮駅周辺及び開発を進めた JR 稲沢駅周辺には、いまだに低未利用な土地が数多く残っており、他都市とはやや違う傾向にあります。

名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市の人口千人あたり新設住宅着工件数
(2006 (平成 18) 年～2015 (平成 27) 年の 10 年間平均)



出典：住宅着工統計調査（国土交通省）、対象都市については本市で選定

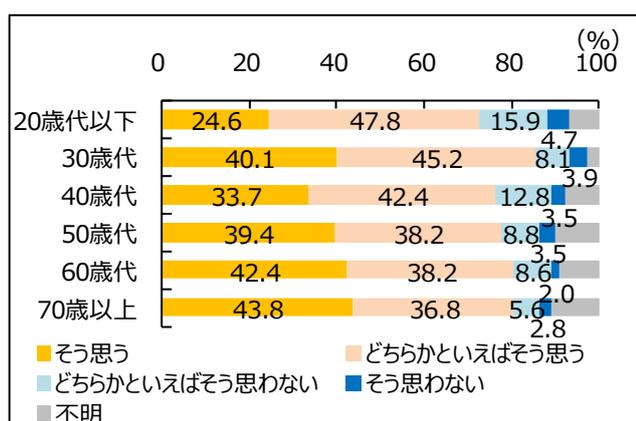
データは市のみ公表されているため、あま市については市町村合併して市制施行した 2010 年以降の 6 年間の平均値

□定住を希望する人も市外に転出している可能性

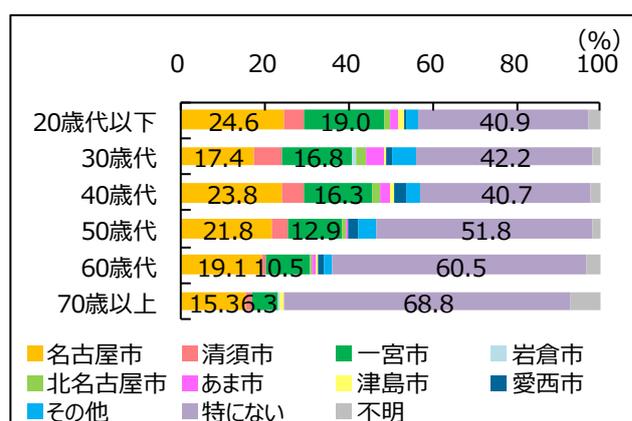
市民を対象としたアンケート調査において、20歳代や30歳代の約8割が「今後も稲沢市に住み続けたい」と回答し、稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市については4割以上が「特にない」と回答しています。また、将来の住まいとして、現在の住まいの周辺はもちろん、名鉄国府宮駅周辺やJR稲沢駅周辺を希望する割合も高くなっています。

本市では、2005（平成17）年から2010（平成22）年の5か年において、一宮市や愛西市など隣接する都市への転出者数が転入者数を上回る傾向があり、この両市からは、本市への通勤者が非常に多く見られます。このことは、住宅の供給不足などにより本市内で住宅が確保できないために両市に転出しているものと推測され、本来、定住したい人が市外に流出している実態がうかがえます。

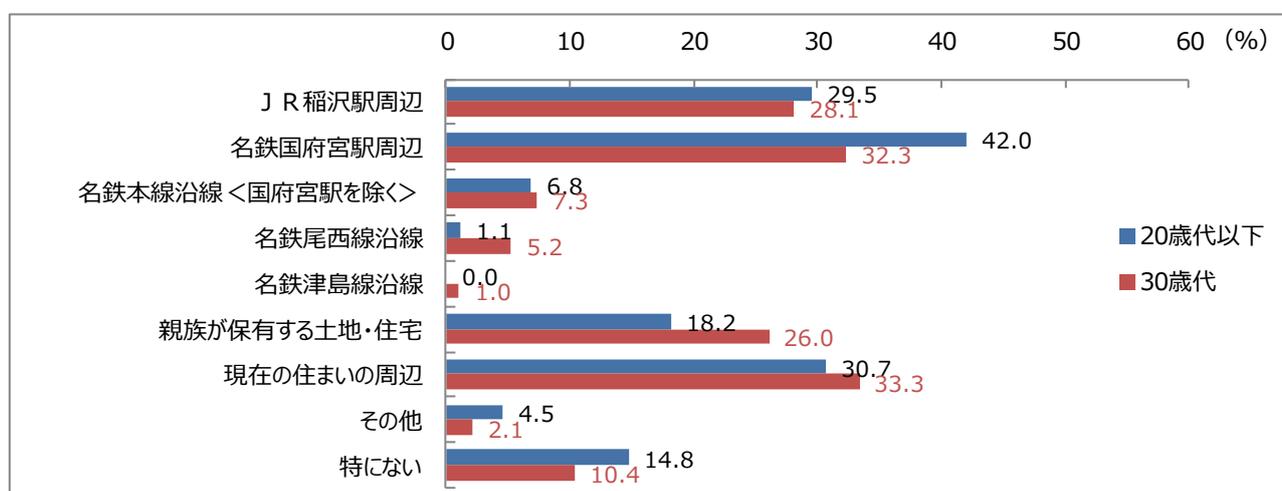
問 今後も稲沢市に住み続けたいか



問 稲沢市より住みやすそうと思う近隣の都市



問 稲沢市内で住みたいところ

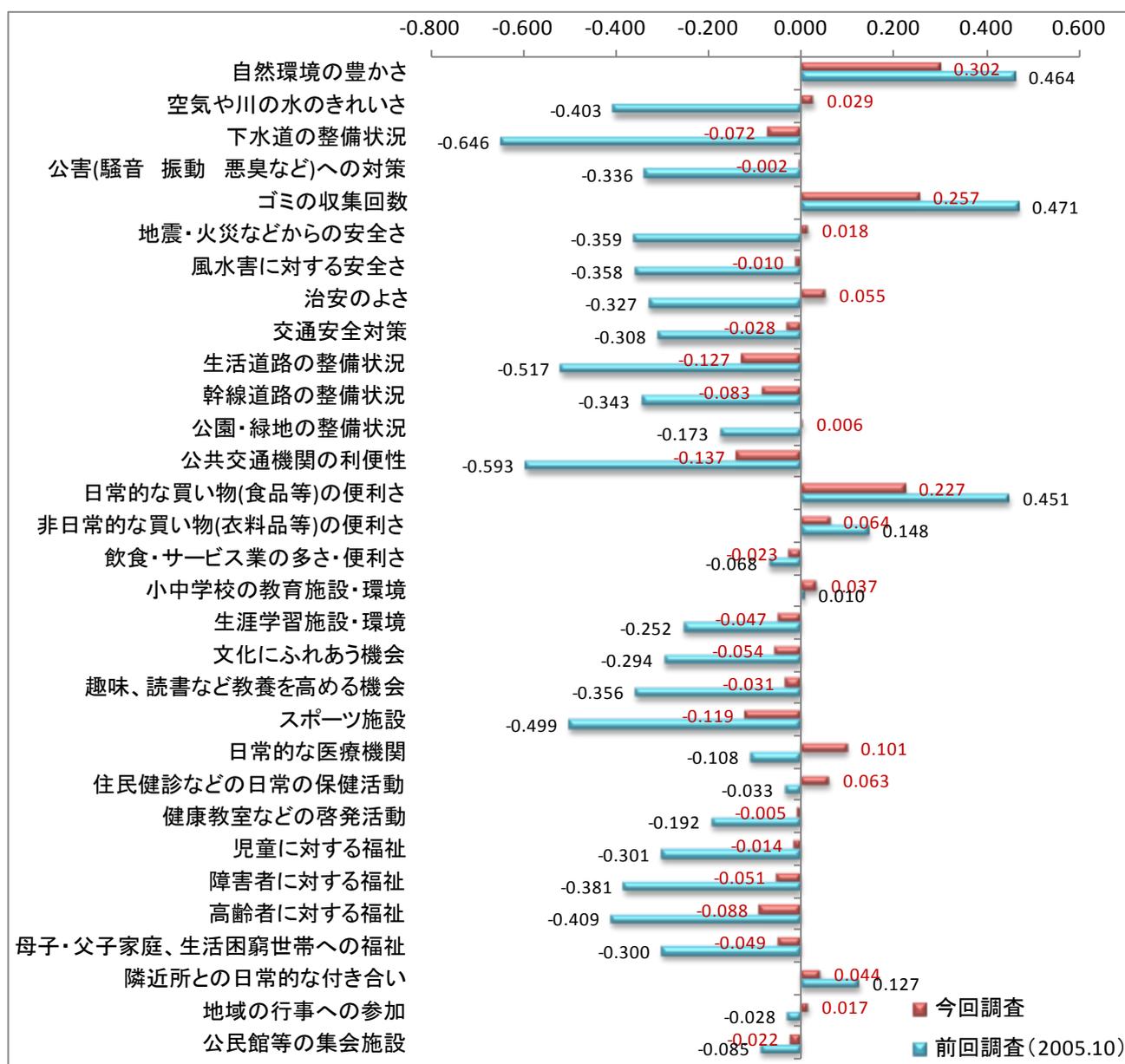


出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015年8月：稲沢市）

□まちづくりに対する市民の評価は大きく改善

市民アンケート調査による生活環境の満足度は、5次総計を策定した2007（平成19）年度と比べて概ね改善しているため、選択可能な住宅が供給されれば、現在の転出傾向に歯止めがかかる可能性があると考えます。しかしながら、満足よりも不満の割合が高い項目も少なくないため、生活環境を改善する活動を継続して実施していくことが不可欠です。

住んでいる地域の生活環境に対する満足度（5段階評価をもとに得点化）の比較



※ 「満足」を1点、「まあ満足」を0.5点、「やや不満」を-0.5点、「不満」を-1.0点として得点化。得点がプラスであれば満足が不満を上回り、マイナスであれば下回っていると見ることができる。

出典：将来のまちづくりに関するアンケート調査（2015年8月：稲沢市）

□リニア中央新幹線開業は大きなチャンス

2027（平成 39）年には、名古屋と東京・品川間を約 40 分で結ぶリニア中央新幹線が開業します。現在、名古屋駅周辺で進められている超高層ビル建設も、リニアインパクトを見据えたものと考えられます。今後、名古屋都市圏では名古屋駅周辺におけるビジネスやショッピング、観光などの拠点性が一層高まっていくものと予想されます。

そのため、名古屋駅から鉄道アクセス利便性の高い駅周辺において、住宅の需要がこれまで以上に高まる可能性があります。名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市の中で開発が遅れている本市は、逆に発展余地の残る唯一の都市であると言いき、これをチャンスに変えていく必要があります。

リニア中央新幹線が開業する 2027（平成 39）年度までを計画期間とした本プランは、リニアインパクトに向けて、本市にとって最もよい発展の方向性を示し、その実現に向けた取組みも示す必要があります。

2-2 稲沢市が目指したいまち

本市の現状と2027年の展望を踏まえ、今後10年間のまちづくりにおいて、以下のような視点を重視します。

□市民が、将来もずっと暮らし続けるまち

本市は、住まいの周りに緑や農地が広がる一方で、日常生活を営むための商業施設などがひとつおき揃い、製造業を中心とした雇用機会にも恵まれています。

また、名古屋市へのアクセス利便性が高いことから、進学先・就職先の選択肢が豊富にあり、商業・娯楽・文化・飲食などで都市的な生活を享受することができます。

そのため、「今後も稲沢市に住み続けたいと思いますか」とのアンケートに対して肯定的な意見が約8割と大半を占めるように、本市で生まれ育った人の多くは、本市での暮らしに一定以上の満足感を覚え、ずっと暮らしていきたいと考えています。

しかしながら、市内の住宅供給量が少ないため、若い世代が住宅を取得できず、市内で定住しなくてもできないという実態も生じています。その結果、若い世代の市外転出が進み、将来の人口減少傾向を加速させるという悪循環を招いています。

若い世代が本市に定着すれば、まちに活気をもたらすのはもちろん、次の時代を担う子どもたちが増え、さらに、地域の雇用を支える労働力の供給が可能になります。行政サービスを支える現役世代が増えることになり、安定的な行政運営が実現できます。

就職するとき、結婚するとき、家族が増えたときなど、あらゆるライフステージにおいて、希望すれば本市にずっと住み続けることができるまちにすることが、本市において最も大切なことです。

その前提として、「稲沢市に住んでよかった」「ずっと稲沢市で暮らしていきたい」「進学や就職で稲沢市を離れるけど、またいつか戻って来たい」と思っていただけのように、施策や行政サービスに磨きをかけてまちの魅力を高め、長期にわたって市民と良好な関係を築いていけるようなまちを目指します。

□名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち

本市の人口が今後大きく減少すると予想される中で、本プランの計画期間であり、リニア中央新幹線が開業する 2027 年までの 10 年間のまちづくりが、将来の本市の行方を決める極めて大切な期間といえます。

リニア開業を控え、名古屋駅前には高層ビルの開発が相次いでおり、オフィス人口が 1 万人以上増えるとも言われています。名古屋駅からの鉄道アクセス 10 分圏という地理的優位性を生かし、名古屋で働く人が、本市を居住地として選択していただけるようなまちづくりを行う必要があります。

本市には都市と地方の価値観の調和が取れた豊かさが 있습니다。そのような本市での豊かな暮らしのイメージを、名古屋で働く人に効果的に伝えることが必要です。

そのためには、住宅供給とともに、子育て支援・教育の充実、各種インフラ整備、暮らしの安心・安全の向上など、暮らしやすいまちづくりへのアプローチが欠かせません。

本市ならではの豊かな暮らしや魅力をブランドの域にまで高め、多くの人が憧れるまちを目指していきます。

2-3 まちづくりのコンセプト

本プラン全体にわたるまちづくりのコンセプトを以下のように掲げます。このコンセプトに基づき、各分野における施策を検討していきます。

稲沢市が目指したいまち

市民が、将来もずっと暮らし続けるまち

名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち

の形成に向けて



名古屋圏における本市の存在感向上（ステージアップ）

名古屋圏には世界的な自動車メーカーなど、製造業を中心とした企業や大学が集積しており、進学・就職において地元志向も強い地域です。名古屋圏内に位置する本市もその恩恵を享受しており、いわゆる「消滅可能性都市」に比べて恵まれた環境にありますが、名古屋圏において本市の存在感が高くない、という現状があります。

リニア中央新幹線が開業する新たな時代に向けて、いかに本市の存在感を高めるかを考えなくてはなりません。名古屋圏における「住んでみたいまち」としてのブランドを確立させ、それによって市民が本市に対する誇りや愛着を高めるという好循環を確立します。



- 名古屋駅周辺開発やリニア開業の好影響を取り込む
- 名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台のポテンシャルを生かす
- 心地よく暮らせる日常生活圏を形成する
- 住宅環境、子育て支援、教育環境を整備して若い世代を惹きつける
- 人口減少・超高齢社会に対応した社会システムを形成する

2-4 まちづくりのキャッチコピー

まちづくりのコンセプトを踏まえ、今後10年間の本市のまちづくりのキャッチコピーを以下のよう
に定めます。

2-5 まちづくりへの展開

1) 基本政策分野の設定

近年、顕在化する社会問題は、従来の行政組織の業務領域を越えることが多くなり、複数の組織による連携した取り組みが求められるケースが増えています。例えば、子どもの問題に対して出産や子育て、教育、さらには結婚などの展望を持てることが必要とされていること、あるいは、高齢化に伴う社会保障費の増大を抑制するために健康寿命を延ばす視点からの取り組みが必要とされていることなどがあります。

本プランでは、まちづくりに係る各種政策を市民目線から見た社会問題として分類し、10の基本政策分野として振り分けます。各分野について、それぞれ方針を掲げるとともに、その方針に基づき各種政策の取り組みを講じていきます。

稲沢市ステージアッププランの基本政策分野

基本政策分野	政策			
まちの基盤	土地利用・住宅	道路・公共交通	公園・緑化	
生活環境	環境保全	リサイクル	上下水道 ・環境施設	
子ども・教育	子育て ・青少年健全育成	保育・幼児教育	学校教育	
福祉	地域福祉	高齢者	障害者	
健康・医療	健康づくり ・スポーツ活動	医療		
安心・安全	消防・救急	防災・治水	防犯・交通安全	
産業・労働	産業振興	雇用・労働		
まちの魅力	観光・文化財	鑑賞芸術 ・競技スポーツ		
文化的な暮らし	文化活動 ・生涯学習	男女共同参画 ・多文化共生		
行政経営改革	行政運営	財政運営	情報発信 ・シティプロモーション	コミュニティ・市民協働 ・官民連携

2) 基本政策分野の基本方針

①まちの基盤

名鉄国府宮駅周辺の再整備を行うとともに、緑を身近に感じる良好な住環境を形成し、市街地間の連携強化を図ることで、リニア開通に伴う東海経済への好影響を取り込み、名古屋圏における居住地としての存在感を高めます。

②生活環境

持続可能な社会の実現に向けて、自然環境の保全や循環型社会の形成に取り組みます。また、市民が安全かつ快適な生活が営めるよう、生活環境の基盤について、適切な維持管理や整備に努めます。

③子ども・教育

結婚や出産、子育てに関する問題を一つひとつ取り除くことにより、希望する全ての人が子どもを持ち、安心して子育てできる社会を形成します。また、質の高い保育や義務教育を受けることができる環境づくりを地域と連携して進めることで、子どもの健やかな成長を支援します。

④福祉

高齢者や障害者、ひとり親家庭など、支援を必要とする市民が増加するとともに、抱えている問題も多様化・深刻化しています。地域コミュニティにおける住民同士のつながりと問題解決能力を高めながら、全ての市民の暮らしに安心感をもたらします。

⑤健康・医療

健康志向の高まりに対応し、市民自身が健康づくりとスポーツ活動に気軽に取り組める機会を創出します。また、市民病院と地域の医療機関の連携を深め、地域において適切な医療が受けられる体制を強化します。

⑥安心・安全

大規模地震や集中豪雨、台風など近年脅威を増す自然災害、特殊詐欺などへの懸念が高まっており、安心して安全に暮らせるまちづくりに努めます。特に、適切な初動対応や関連機関との連携、地域の防災力・防犯力の強化に重点を置いて取り組みます。

⑦産業・労働

まちの活力や市民の暮らしの安定にとって、地域経済は非常に重要な役割を担っています。既存産業の経営安定化と企業誘致やベンチャー育成など新たな産業の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者など、市民の多様な働き方のニーズに応えるため、多様な職業や就業の選択肢の拡大に努めます。

⑧まちの魅力

県内屈指の集積を誇る文化財や荻須記念美術館、実業団スポーツチームなど本市の有する資源をまちの魅力を高めるために効果的に活用します。市民が文化的で豊かな暮らしを実現するために気軽に体験できる仕組みをつくとともに、市外からも訪れたいと思えるように磨きをかけていきます。

⑨文化的な暮らし

成熟社会を迎え、経済的な豊かさだけでなく、文化的で豊かに暮らせる地域づくりが求められています。国籍や性別を問わず全ての市民がお互いを尊重し合い、活躍できる環境をつくとともに、市民自らの意思によって文化活動が盛んに行われるまちの形成を目指します。

⑩行政経営改革

行政に求められる政策課題が多様化、専門化、複雑化する一方で、財政状況はますます厳しくなると予想され、これまで以上に行政経営改革を推進する必要があります。質の高い業務の推進、サービスの最適化、行財政運営の効率化などを目的として、組織機構の見直しや職員の資質向上、ICT活用や民間との連携、公共施設の再編・最適化などに取り組みます。

3 プラン2027 【総論】

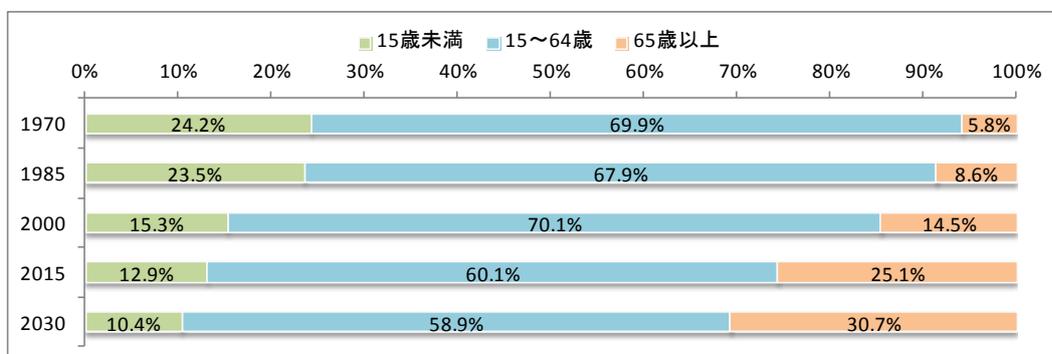
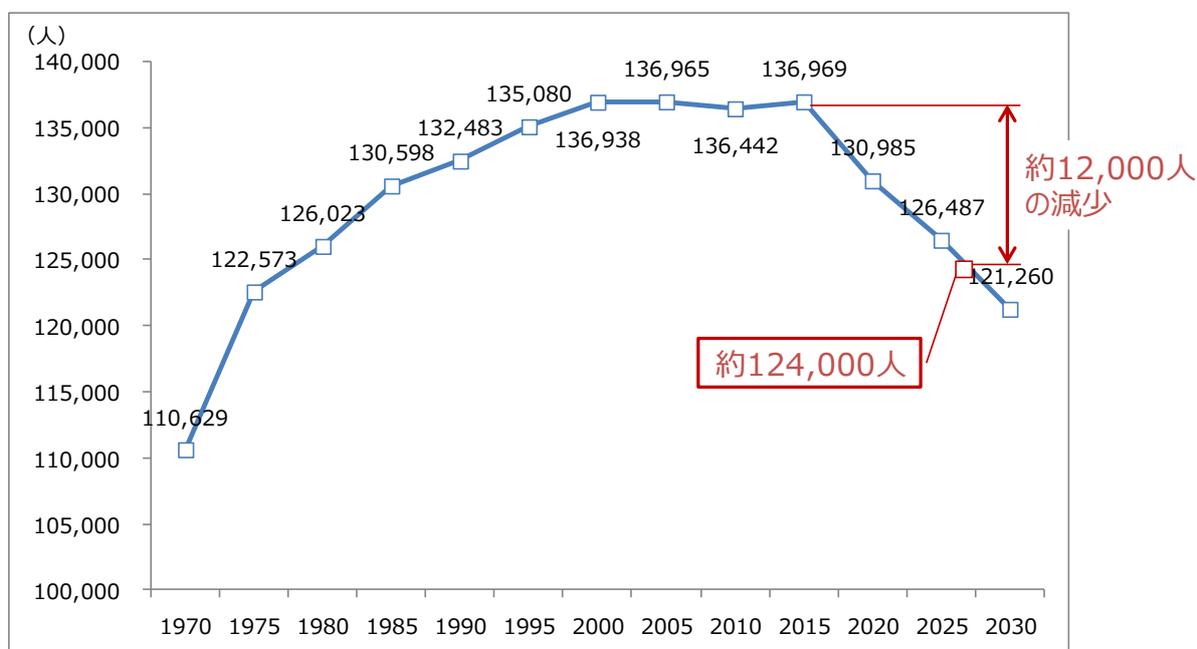
3-1 将来の人口見通しから見たまちづくり方針

ここでは2027（平成39）年における本市の人口見通しや財政の推移について整理し、それを踏まえた将来のまちづくりの方針を掲げます。

□このままいけば2027年に1万2千人が減少する人口

ビジョン2027に示したとおり、2027年における本市人口は124,000人余りになる見通しにあり、2015（平成27）年からの12年間で現在の1割近い約12,000人が減少することになります。また、少子高齢化も進行し、年齢3階級別では、人口の3割が高齢者になる見通しです。

稲沢市の人口見通し及び人口構造（年齢3階級別）



出典：2010（平成22）年までは国勢調査、2015（平成27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、2020年以降は本市による独自推計結果

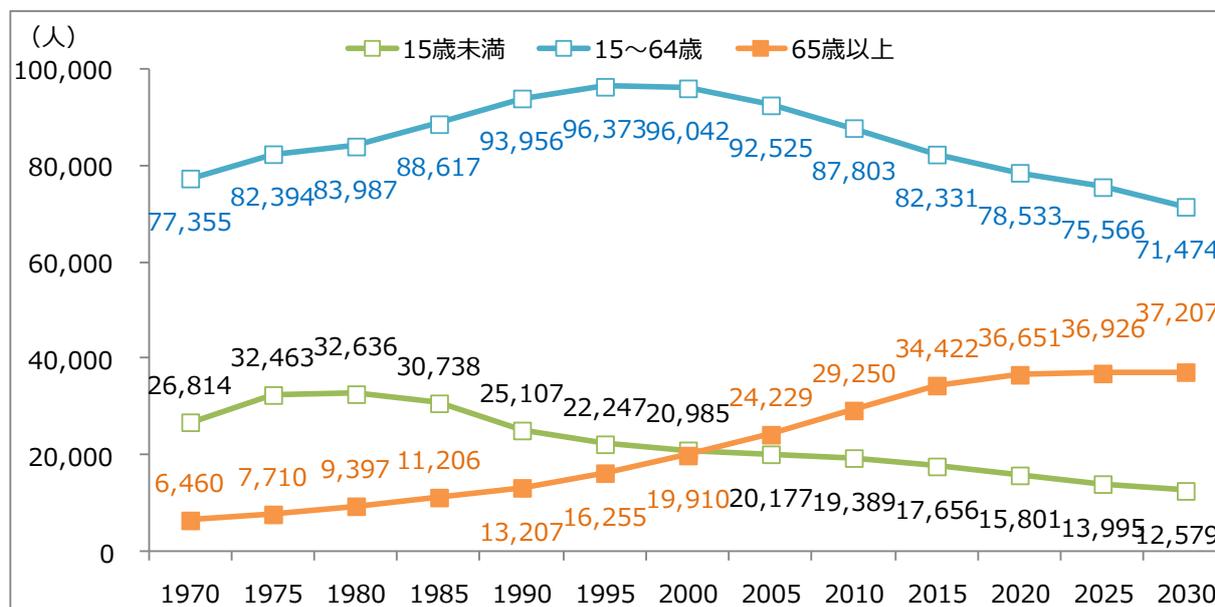
※2015（平成27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□大きく減少する労働力、増え続ける高齢者

年齢3区分でみた将来人口の変化は、生産年齢人口（15～64歳）が最も大きく、1万人近い減少が見込まれています。また、年少人口（15歳未満）も5千人近く減少する見通しです。つまりこのまま推移すれば、本市の産業労働を担う中心的な世代が急速に減少していく見通しにあり、今まで就業していない女性や高齢者が新たに職に就かない限り、現在の労働力を維持することが難しくなると考えられます。また、年少人口の減少に伴い、学校の適正規模や地域コミュニティが維持できなくなること等が懸念されます。

総人口が減少する一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向をたどり、高齢化が一層進む見通しです。すなわち、高齢者の健康的な暮らしを守り、いかに医療や介護における財政負担の増加を抑えるかが、安定的にまちづくりを進めていくうえで非常に重要になってきます。

稲沢市の人口見通し（年齢3階級別）



出典：2010（平成22）年までは国勢調査、2015（平成27）年は国勢調査速報値（総務省統計局）、2020年以降は本市による独自推計結果

※2015（平成27）年国勢調査結果が報告された時点で再度推計を実施予定

□ 高齢者世帯・高齢者単身世帯の増加

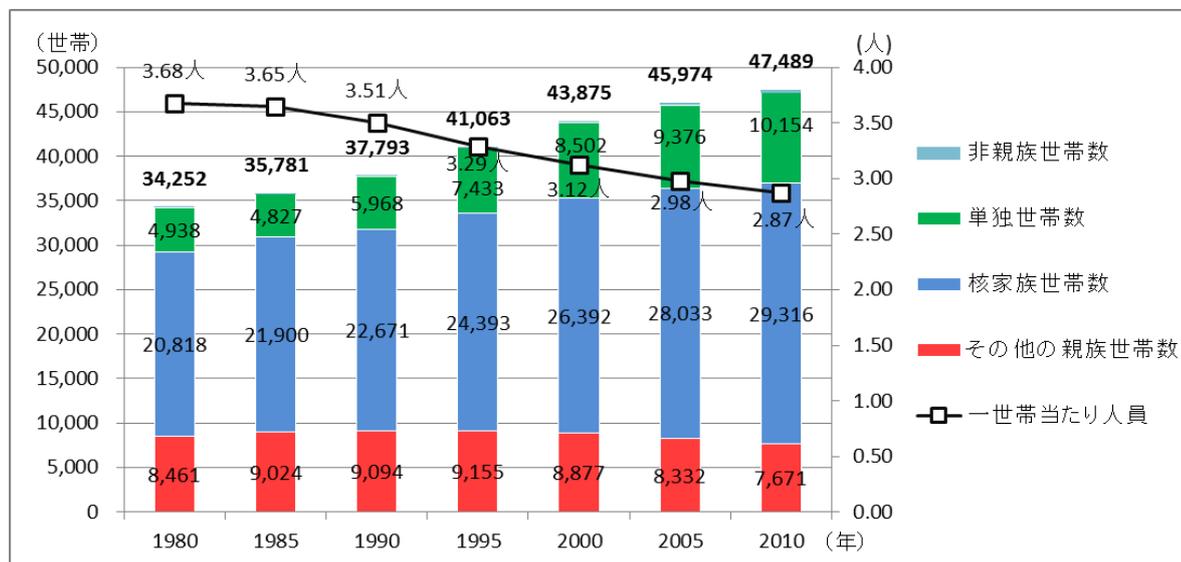
核家族化に伴い、一般世帯数はこれまで増加してきました。将来的に本市の人口は減少すると推計されますが、世帯数については、今後 10 年間、増加あるいは横ばいの傾向が続くと予想されます。

世帯数の増加理由としては、晩婚化や未婚化の影響による単身世帯数の増加です。また、高齢化が加速することで、高齢夫婦のみの世帯あるいは高齢者の単身世帯の増加も予想され、独居高齢者の社会的孤立が懸念されます。

地域福祉や防災等に関しては、自助・共助・公助のバランスが重要ですが、自助や共助の力が弱くなり、公助への依存度が大きくなることも懸念されます。

※一般世帯数＝総世帯数－施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他）

稲沢市の一般世帯数と世帯人員の推移



出典：国勢調査

□普通会計の財政状況の推移

過去 10 年の本市の歳出について、職員数の削減などにより人件費の抑制に取り組んでいるものの、扶助費等の増加を一因として歳出全体では徐々に増加しています。高齢者数の増加により今後も扶助費等の増加は避けられないとともに、公共施設の老朽化に伴う建替えや維持補修費の増加などが影響し、歳出規模の拡大は続いていくと予想されます。

一方、過去 10 年の歳入について、市税収入はリーマンショックの影響で落ち込んで以降、ほぼ 200 億円程度で推移していますが、生産年齢人口の減少により個人市民税等の減少が懸念されます。また、市債への依存度が徐々に増加しています。

※普通会計＝市町村の会計のうち、上下水道・病院・国民健康保険などの企業的活動に関する会計を除いたものを一つの会計にまとめた総称をいいます。

□地方交付税の削減

合併団体は、普通交付税の優遇措置として、合併前の市町ごとに算定する「合併算定替」を選択できます。合併算定替は、合併した年度とこれに続く 10 年間適用された後、5 年間で段階的に削減され、17 年目からは現団体を基準とした「一本算定」での適用となります。

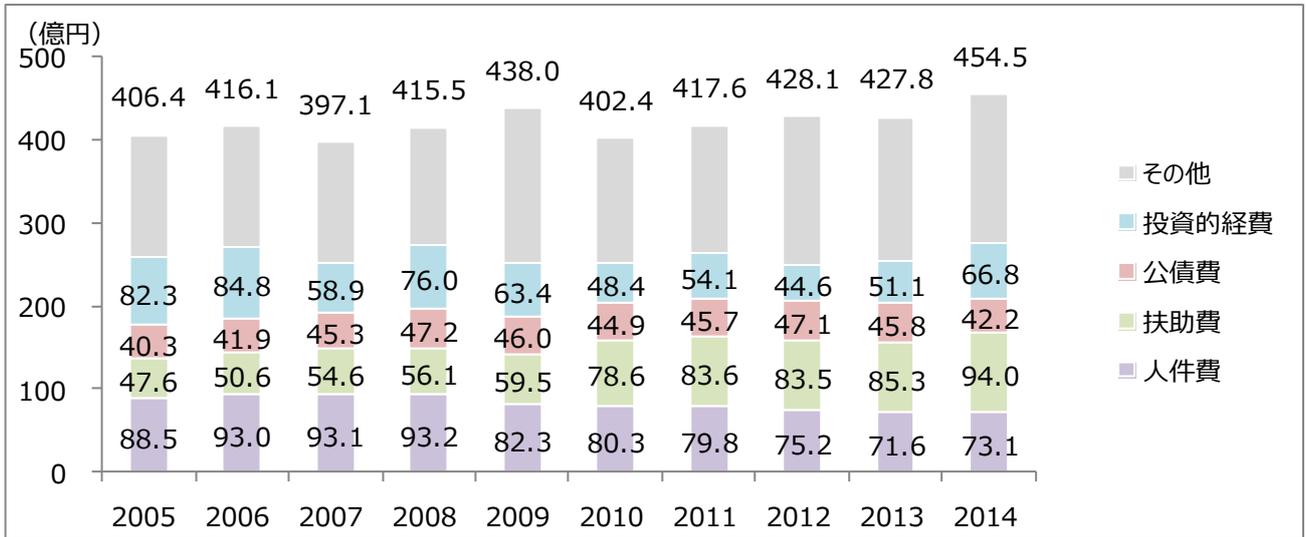
本市の場合、2016（平成 28）年度から段階的に削減され、2021（平成 33）年度には一本算定に切り替わります。一本算定の適用により、地方交付税は約 17 億円の減収が見込まれます。

□合併特例債の発行期限

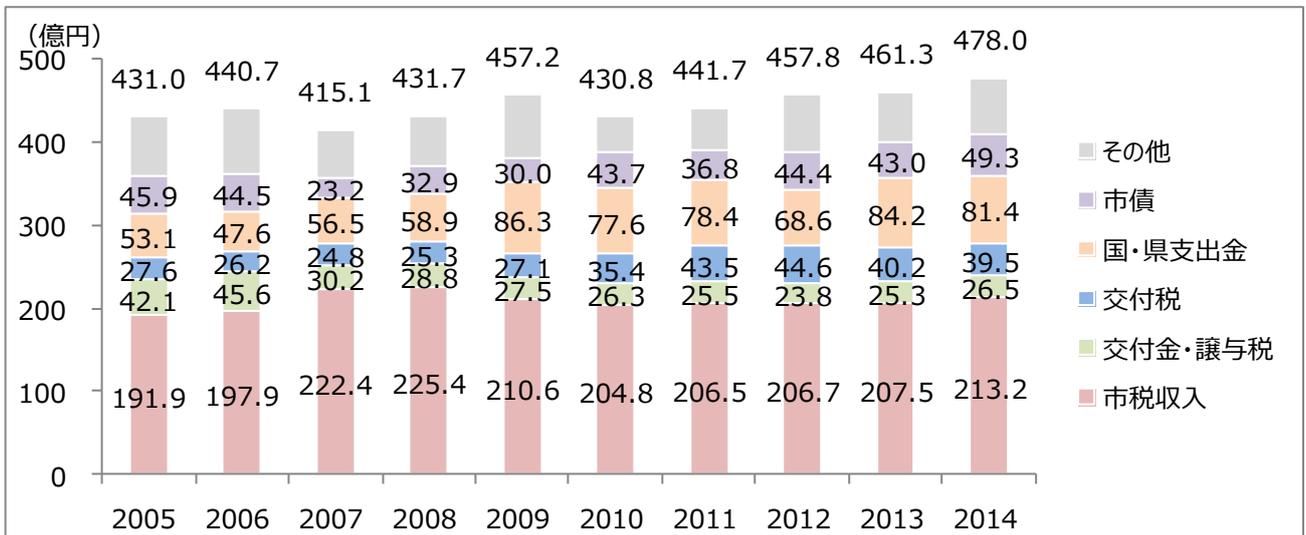
合併団体は、元利償還金の 7 割が普通交付税で後年度措置される「合併特例債」を発行できます。合併特例債は、合併した年度とこれに続く 10 年間発行できますが、東日本大震災を受けて被災市町村は 20 年、それ以外の市町村は 15 年に期間が延長されました。

本市の場合、平成 32 年度で合併特例債の発行期限が終了します。これまで合併特例債に依存してきた財政体質を見直す必要があります。

本市の歳出決算額の推移



本市の歳入決算額の推移



出典：稲沢市決算カード

3 - 2 土地利用方針

4 プラン2027 【各論】